

改正後

改正前

別紙様式 1

令和 年度加算率等認定申請書（処遇改善等加算）

別紙様式 1

令和 年度加算率等認定申請書（処遇改善等加算）

知事 殿
長 殿

知事 殿
長 殿

令和 年 月 日

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

(1) 加算率

基礎分 (3)Cに基づき設定)	賃金改善要件分 が否の場合は、キャリアパス要件分 の値を減じること。		キャリア パス要件	加算率 (+)	
	%	%		0	%

「適」で前年度から取組内容に変更がない場合又は「加算」の場合を除き、別紙様式2を添付すること。

「否」の場合、の割合から2%減じること。

処遇改善等加算 を受ける場合は、「加算」を選択すること。

(1) 加算率

基礎分 (3)Cに基づき設定)	賃金改善要件分 が否の場合は、キャリアパス要件分 の値を減じること。		キャリア パス要件	加算率 (+)	
	%	%		0	%

「適」で前年度から取組内容に変更がない場合又は「加算」の場合を除き、別紙様式2を添付すること。

「否」の場合、の割合から2%減じること。

処遇改善等加算 を受ける場合は、「加算」を選択すること。

(参考) 前年度の認定の状況

基礎分	賃金改善要件分 が否の場合は、キャリアパス要件分 の値を減じること。		キャリア パス要件	加算率 (+)	
%	%			0	%

処遇改善等加算 の適用を受けていた場合は、「加算」を選択すること。

(参考) 前年度の認定の状況

基礎分	賃金改善要件分 が否の場合は、キャリアパス要件分 の値を減じること。		キャリア パス要件	加算率 (+)	
%	%			0	%

処遇改善等加算 の適用を受けていた場合は、「加算」を選択すること。

(2) 加算 新規事由の状況 (賃金改善要件分を受ける場合)

加算 新規事由	具体的な状況
	賃金要件分の加算率が前年度よりも増加する場合又は私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算 の賃金改善要件分の適用を受ける場合 (a)
	前年度に賃金改善要件分を受けておらず、それ以前に賃金改善要件分を受けていた場合 (b - 1) 受けた直近年度 () 年度
	初めて賃金改善要件分を受ける (b - 2)

私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算 の賃金改善要件分の適用を受ける場合を除く。

(2) 加算 新規事由の状況 (賃金改善要件分を受ける場合)

加算 新規事由	具体的な状況
	賃金要件分の加算率が前年度よりも増加する場合又は私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算 の賃金改善要件分の適用を受ける場合 (a)
	前年度に賃金改善要件分を受けておらず、それ以前に賃金改善要件分を受けていた場合 (b - 1) 受けた直近年度 () 年度
	初めて賃金改善要件分を受ける (b - 2)

私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算 の賃金改善要件分の適用を受ける場合を除く。

改正後

(3) 職員 1 人当たりの平均経験年数の算定

定 員		地 域 区 分		開 設 年 月 日		年 月 日	
氏 名	職 種	経 験 年 月 数		合 計 (ア+イ)	その職種の資格取得 年 月 日	年 月	年 月 日
		ア 現に勤務する 施設・事業所 の勤続年数	イ その他の 施設・事業所 の通算勤続年数				
		年 月	年 月	年 月			
職員総数 A		人	総通算勤続年月数 B		年 月		
職員 1 人当たりの平均経験年数 (C = B ÷ A)			年 ³				

- 1 1日6時間未満又は月20日未満勤務の職員は含めないものとする。
 2 経験年月数は、当年度4月1日現在により算定する。新たな職員の職歴証明書、年金加入記録等の写しを添付すること。
 3 平均経験年数は、6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てとする。

市町村審査
担当者名 _____

改正前

(3) 職員 1 人当たりの平均経験年数の算定

定 員		地 域 区 分		開 設 年 月 日		年 月 日	
氏 名	職 種	経 験 年 月 数		合 計 (ア+イ)	その職種の資格取得 年 月 日	年 月	年 月 日
		ア 現に勤務する 施設・事業所 の勤続年数	イ その他の 施設・事業所 の通算勤続年数				
		年 月	年 月	年 月			
職員総数 A		人	総通算勤続年月数 B		年 月		
職員 1 人当たりの平均経験年数 (C = B ÷ A)			年 ³				

- 1 1日6時間未満又は月20日未満勤務の職員は含めないものとする。
 2 経験年月数は、当年度4月1日現在により算定する。新たな職員の職歴証明書、年金加入記録等の写しを添付すること。
 3 平均経験年数は、6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てとする。

市町村審査
担当者名 _____

改正後

改正前

別紙様式 2

令和 年度キャリアパス要件届出書
加算 の適用を受けようとする場合には提出不要

別紙様式 2

令和 年度キャリアパス要件届出書
加算 の適用を受けようとする場合には提出不要

知事 殿
長 殿

知事 殿
長 殿

令和 年 月 日

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

○キャリアパスに関する要件について

○キャリアパスに関する要件について

次の内容について、「該当」「非該当」を選択すること。

次の内容について、「該当」「非該当」を選択すること。

次の a から c までの全ての要件を満たす。		
a 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めている。		
b 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。		
c a 及び b について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての職員に周知している。		
次の d 及び e の要件を満たす。		
d	職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標	
e	d の実現のための具体的な取り組みの内容	ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行う。(資質向上のための計画を添付すること。)
		イ 資格取得のための支援の実施 当該支援の内容について下記に記載すること。

次の a から c までの全ての要件を満たす。		
a 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めている。		
b 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。		
c a 及び b について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての職員に周知している。		
次の d 及び e の要件を満たす。		
d	職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標	
e	d の実現のための具体的な取り組みの内容	ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行う。(資質向上のための計画を添付すること。)
		イ 資格取得のための支援の実施 当該支援の内容について下記に記載すること。

上記について、全ての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

上記について、全ての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日
事業者名
代表者名

令和 年 月 日
事業者名
代表者名

改正後

別紙様式 3

令和 年度 加算算定対象人数等認定申請書（処遇改善等加算）

知事 殿
市長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

加算の要件について

次の内容について、当てはまる項目に をつけること。
職員の職位、職責又は職務内容に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、全ての職員に周知している。

加算額の算定に用いる職員数について

利用定員	人			
年齢別 児童数	4歳以上児	3歳児	1, 2歳児	0歳児
	人	人 うち満3歳児 人	人	人

各種加算 の適用状況	幼稚園	3歳児配置改善加算	
		満3歳児対応加配加算	
		講師配置加算	
		チーム保育加配加算	
		通園送迎加算	
		給食実施加算（施設内調理） 「削る。」	
		主幹教諭等専任加算	
		事務職員配置加算	
		指導充実加配加算	
		事務負担対応加配加算	
		栄養管理加算（A：配置の場合）	
		副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算	
	年齢別配置基準を下回る場合による減算		
	保育所	3歳児配置改善加算	
		保育標準時間認定の子どもの有無	
		主任保育士専任加算	
		事務職員雇上費加算	
		休日保育加算	
チーム保育推進加算			
栄養管理加算（A：配置の場合）			

改正前

別紙様式 3

令和 年度 加算算定対象人数等認定申請書（処遇改善等加算）

知事 殿
市長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

加算の要件について

次の内容について、当てはまる項目に をつけること。
職員の職位、職責又は職務内容に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、全ての職員に周知している。

加算額の算定に用いる職員数について

利用定員	人			
年齢別 児童数	4歳以上児	3歳児	1, 2歳児	0歳児
	人	人 うち満3歳児 人	人	人

各種加算 の適用状況	幼稚園	3歳児配置改善加算	
		満3歳児対応加配加算	
		講師配置加算	
		チーム保育加配加算	
		通園送迎加算	
		給食実施加算 施設内調理 外部搬入	
		主幹教諭等専任加算	
		事務職員配置加算	
		指導充実加配加算	
		事務負担対応加配加算	
		栄養管理加算（A：配置の場合）	
		副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算	
	年齢別配置基準を下回る場合による減算		
	保育所	3歳児配置改善加算	
		保育標準時間認定の子どもの有無	
		主任保育士専任加算	
		事務職員雇上加算	
		休日保育加算	
チーム保育推進加算			
栄養管理加算（A：配置の場合）			

改正後

認定 こども園	3歳児配置改善加算	
	満3歳児対応加配加算	
	保育標準時間認定の子どもの有無	
	学級編制調整加配加算	
	講師配置加算	
	チーム保育加配加算	
	通園送迎加算	
	給食実施加算（施設内調理） 「削る。」	
	休日保育加算	
	事務職員配置加算	
	指導充実加配加算	
	事務負担対応加配加算	
	栄養管理加算（A：配置の場合）	
	副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算 主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算 年齢別配置基準を下回る場合による減算	
小規模保育（A型B型）	障害児保育加算	
	保育標準時間認定の子どもの有無	
	休日保育加算	
	栄養管理加算（A：配置の場合） 食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算	
小規模保育（C型）	障害児保育加算	
	保育標準時間認定の子どもの有無	
	栄養管理加算（A：配置の場合） 食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算	
	事業所内保育	障害児保育加算
保育標準時間認定の子どもの有無		
休日保育加算		
栄養管理加算（A：配置の場合） 食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
家庭的保育等の経験年数		家庭的保育 加算対象者 経験年数 年
	居宅訪問型保育 加算対象者 経験年数 年	
加算対象人数の基礎となる職員数	人	
加算対象人数	人数A（×1/3）	人
	人数B（×1/5）	人

満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。
 について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。
 について経験年数の根拠となる書類を添付すること。
 について算出方法を示した書類を添付すること。
 について家庭的保育事業、事業所内保育事業所（利用定員5人以下の事業所に限る。）及び居宅訪問型保育事業の場合は「人数A」「人数B」のいずれかに「1」、他方に「0」を記入すること。

市町村審査
担当者名

改正前

認定 こども園	3歳児配置改善加算	
	満3歳児対応加配加算	
	保育標準時間認定の子どもの有無	
	学級編制調整加配加算	
	講師配置加算	
	チーム保育加配加算	
	通園送迎加算	
	給食実施加算 施設内調理 外部搬入	
	休日保育加算	
	事務職員配置加算	
	指導充実加配加算	
	事務負担対応加配加算	
	栄養管理加算（A：配置の場合）	
	副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算 主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組みを実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算 年齢別配置基準を下回る場合による減算	
小規模保育（A型B型）	障害児保育加算	
	保育標準時間認定の子どもの有無	
	休日保育加算	
	栄養管理加算（A：配置の場合） 食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算	
小規模保育（C型）	障害児保育加算	
	保育標準時間認定の子どもの有無	
	栄養管理加算（A：配置の場合） 食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算	
	事業所内保育	障害児保育加算
保育標準時間認定の子どもの有無		
休日保育加算		
栄養管理加算（A：配置の場合） 食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
家庭的保育等の経験年数		家庭的保育 加算対象者 経験年数 年
	居宅訪問型保育 加算対象者 経験年数 年	
加算対象人数の基礎となる職員数	人	
加算対象人数	人数A（×1/3）	人
	人数B（×1/5）	人

満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。
 について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。
 について経験年数の根拠となる書類を添付すること。
 について算出方法を示した書類を添付すること。
 について家庭的保育事業及び居宅訪問型保育事業の場合はいずれかに「1」、他方に「0」を記入すること。

市町村審査
担当者名

改正後

別紙様式 4

令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 加算見込額

加算 新規事由	
加算率	0 %
加算 新規事由に係る加算率 (1)	%
加算見込額 (千円未満の端数は切り捨て) (2)	円
特定加算見込額 (千円未満の端数は切り捨て) (2)	円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月

1 「施設型給付費等に係る処遇改善等加算 及び処遇改善等加算 について」(令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号)第4の2(1)ケ参照のこと。

2 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した(加算見込額にあつては(3)の額を減じ、(3)の額を加えた後の、特定加算見込額にあつては(3)の額を減じ、(3)の額を加えた後の)金額を記入すること。

(2) 賃金改善等見込総額

賃金改善等見込総額 (+) (千円未満の端数は切り捨て)	0 円
賃金改善見込総額 (- - -)	0 円
支払賃金	0 円
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円
のうち、加算 の新規事由による賃金改善額	0 円
起点賃金水準 (+)	0 円
基準年度の賃金水準 (当該年度に係る加算残額を含む)	0 円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円
事業主負担増加見込総額	円

(3) 他施設・事業所への配分等について

拠出見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円
受入見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円

別紙様式 4 別添 2 の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

改正前

別紙様式 4

令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 加算見込額

加算 新規事由	
加算率	0 %
加算 新規事由に係る加算率 (1)	%
加算見込額 (千円未満の端数は切り捨て) (2)	円
特定加算見込額 (千円未満の端数は切り捨て) (2)	円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月

1 「施設型給付費等に係る処遇改善等加算 及び処遇改善等加算 について」(令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号)第4の2(1)ケ参照のこと。

2 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した(加算見込額にあつては(3)の額を減じ、(3)の額を加えた後の、特定加算見込額にあつては(3)の額を減じ、(3)の額を加えた後の)金額を記入すること。

(2) 賃金改善等見込総額

賃金改善等見込総額 (+) (千円未満の端数は切り捨て)	0 円
賃金改善見込総額 (- - -)	0 円
支払賃金	0 円
加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円
加算 の新規事由による賃金改善額	0 円
起点賃金水準 (+)	0 円
基準年度の賃金水準 (当該年度に係る加算残額を含む)	0 円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円
事業主負担増加見込総額	円

(3) 他施設・事業所への配分等について

拠出見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円
受入見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円

別紙様式 4 別添 2 の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

改正後

確認欄（千円未満の端数は切り捨て）

<加算 新規事由がある場合>（以下のBの額がAの額以上であること）

A 特定加算見込額【（1）】	円
B 賃金改善等見込総額【（2）】	円

<加算 新規事由がない場合>（以下のBの額がAの額以上であること）

A 加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） 【（2） - （3） + （3） <u>（ ）</u> 】	円
B 賃金見込総額【（2） - （2） - （2）】	円

—（3）及び（3）から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日
 事業者名
 代表者名

改正前

確認欄（千円未満の端数は切り捨て）

<加算 新規事由がある場合>（以下のBの額がAの額以上であること）

A 特定加算見込額【（1）】	円
B 賃金改善等見込総額【（2）】	円

<加算 新規事由がない場合>（以下のBの額がAの額以上であること）

A 加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） 【（2） - （3） + （3）】	円
B 賃金見込総額【（2） - （2） - （2）】	円

「加える。」

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日
 事業者名
 代表者名

改正前

別紙様式4別添1

施設・事業所名

賃金改善明細(職員別表)

Table with columns: No, 職員名, 改善実施有無, 職種, 経歴年数, 常勤非常勤, 常勤換算値, 法人役員との兼務, 基準年度における賃金水準を適用した場合の賃金 (基本給, 手当, 賞与(一時金), 小計), 人件費の改定状況部分, 計, 加算当年度内の賃金改善実施期間における支払賃金 (基本給, 手当, 賞与(一時金), 計), のうち加算前年度の加算残額に係る支払賃金, のうち加算の新規事由による賃金改善額, 賃金改善見込額, 備考.

【記入における留意事項】

- 施設・事業所に現に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。
備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合にはその理由を記載すること。
1 経歴年数については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算」及び「処遇改善等加算」について、(令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号以下「処遇改善等加算通知」という)第1の1によるものとする。
2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。
3 常勤換算値について、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については下記の算式によって得た値とする。
算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算値
4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年度については、処遇改善等加算通知第4の2(1)半によるものとする。
5 人件費の改定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。
6 法定福利費等の事業主負担額を除く。
7 処遇改善等加算通知第5の2(1)エに定める加算「賃金改善見込額」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

【様式4】(2) 賃金改善見込額と一致
【様式4】(2) 事業主負担増加見込額
【様式4】(2) 賃金改善等見込見込額と一致

改正後

別紙様式4別添1

施設・事業所名

賃金改善明細(職員別表)

Table with columns: No, 職員名, 改善実施有無, 職種, 経歴年数, 常勤非常勤, 常勤換算値, 法人役員との兼務, 基準年度における賃金水準を適用した場合の賃金 (基本給, 手当, 賞与(一時金), 小計), 人件費の改定状況部分, 計, 加算当年度内の賃金改善実施期間における支払賃金 (基本給, 手当, 賞与(一時金), 計), のうち加算前年度の加算残額に係る支払賃金, のうち加算の新規事由による賃金改善額, 賃金改善見込額, 備考.

【記入における留意事項】

- 施設・事業所に現に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。
備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合にはその理由を記載すること。
1 経歴年数については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算」及び「処遇改善等加算」について、(令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号以下「処遇改善等加算通知」という)第4の1によるものとする。
2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。
3 常勤換算値について、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については下記の算式によって得た値とする。
算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算値
4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年度については、処遇改善等加算通知第4の2(1)半又は(2)半によるものとする。
5 人件費の改定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。
6 法定福利費等の事業主負担額を除く。
7 別紙様式4別添1(4)又は(5)における「処遇改善等加算」による賃金改善額「のうち基準年度から加算当年度における賃金改善分」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

【様式4】(2) 事業主負担増加見込額
【様式4】(2) 賃金改善等見込見込額と一致

改正後

[略]

改正前

別紙様式4別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 ¹	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
					うち基準年度からの増減額 ² (円)		うち基準年度からの増減額 ² (円)
例1	県	市	保育所	200,000	0		
合計				0	0	0	0

- 1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。
- 2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正後

「削る。」

改正前

別紙様式5

令和元年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（加算前年度の加算残額がある場合のみ記入）

加算前年度の加算残額		円
加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額		円
加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
賃金改善の方法	基本給	
	手当（ ）	
支払った給与の項目	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
具体的な支払い方法		

「欄の金額」欄の金額」となっている場合には、残る加算残額に対応する賃金の支払い予定についても欄に記入し、当該賃金について速やかに支払うとともに、支払い後に改めて本様式による実績報告書を提出すること。

(2) 賃金改善実績

加算実績額		円
賃金改善実施期間	平成・令和 年 月 ~ 令和 年 月	
賃金改善に要した費用の総額（ア～ウ） （法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算による賃金改善額を除く。） （千円未満切り捨て）		0 円
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		0 円
イ 加算前年度の加算残額に対応する支払賃金		0 円
ウ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額（*公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。）		0 円
（再掲）法定福利費等の事業主負担増加額		円

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

加算残額（ ）		円
加算残額に対応した賃金の支払い状況（予定）	支払いの有無	支払い時期
賃金改善の方法	基本給	
	手当（ ）	
支払った（支払う予定の）給与の項目	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
具体的な支払い方法		

施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した金額を記入すること。

改正後	改正前																																		
	<p>(3) 教育・保育従事者に係る賃金改善実績</p> <p>ア 常勤職員</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1546 296 2009 369">対象職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))</td> <td data-bbox="2009 296 2602 369">△</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 369 2009 443">賃金改善を実施した職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))</td> <td data-bbox="2009 369 2602 443">△</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 443 2009 516">対象職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))</td> <td data-bbox="2009 443 2602 516">△</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 516 2009 590">賃金改善を実施した職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))</td> <td data-bbox="2009 516 2602 590">△</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 590 2009 663">支給した賃金総額 ((2)の期間における総額)</td> <td data-bbox="2009 590 2602 663">円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 663 2009 737">「支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金</td> <td data-bbox="2009 663 2602 737">円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 737 2009 831">支給した賃金総額(前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((1)の期間における総額)(-)</td> <td data-bbox="2009 737 2602 831">0 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 831 2009 905">職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)(÷)</td> <td data-bbox="2009 831 2602 905">#DIV/0! 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 905 2009 1041">賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同じ。)(ア-イ) ((2)の期間における総額)</td> <td data-bbox="2009 905 2602 1041">0 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 1041 2009 1115">賃金改善を行った場合の賃金の総額(処遇改善等加算及び前年度の加算残額に対応する支払賃金を除く)</td> <td data-bbox="2009 1041 2602 1115">円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 1115 2009 1220">基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(*公正価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。) (法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)</td> <td data-bbox="2009 1115 2602 1220">円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 1220 2009 1409">賃金改善の方法 改善した給与の項目 賃金改善の具体的な方法</td> <td data-bbox="2009 1220 2602 1409">基本給 手当() 賞与(一時金) その他()</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 1409 2009 1482">1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て)(÷)</td> <td data-bbox="2009 1409 2602 1482">#DIV/0! 円</td> </tr> </table> <p>イ 非常勤職員</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1546 1535 2009 1608">対象職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))</td> <td data-bbox="2009 1535 2602 1608">△</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 1608 2009 1682">賃金改善を実施した職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))</td> <td data-bbox="2009 1608 2602 1682">△</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 1682 2009 1755">対象職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))</td> <td data-bbox="2009 1682 2602 1755">△</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1546 1755 2009 1829">賃金改善を実施した職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))</td> <td data-bbox="2009 1755 2602 1829">△</td> </tr> </table>	対象職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△	賃金改善を実施した職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△	対象職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△	賃金改善を実施した職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△	支給した賃金総額 ((2)の期間における総額)	円	「支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金	円	支給した賃金総額(前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((1)の期間における総額)(-)	0 円	職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円	賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同じ。)(ア-イ) ((2)の期間における総額)	0 円	賃金改善を行った場合の賃金の総額(処遇改善等加算及び前年度の加算残額に対応する支払賃金を除く)	円	基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(*公正価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。) (法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)	円	賃金改善の方法 改善した給与の項目 賃金改善の具体的な方法	基本給 手当() 賞与(一時金) その他()	1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円	対象職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△	賃金改善を実施した職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△	対象職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△	賃金改善を実施した職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△
対象職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△																																		
賃金改善を実施した職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△																																		
対象職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△																																		
賃金改善を実施した職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△																																		
支給した賃金総額 ((2)の期間における総額)	円																																		
「支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金	円																																		
支給した賃金総額(前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((1)の期間における総額)(-)	0 円																																		
職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円																																		
賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同じ。)(ア-イ) ((2)の期間における総額)	0 円																																		
賃金改善を行った場合の賃金の総額(処遇改善等加算及び前年度の加算残額に対応する支払賃金を除く)	円																																		
基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(*公正価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。) (法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)	円																																		
賃金改善の方法 改善した給与の項目 賃金改善の具体的な方法	基本給 手当() 賞与(一時金) その他()																																		
1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円																																		
対象職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△																																		
賃金改善を実施した職員(実人員) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△																																		
対象職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△																																		
賃金改善を実施した職員(常勤換算数) ((2)の期間における延べ人数(人月))	△																																		

改正後	改正前																										
	<table border="1"> <tr> <td>支給した賃金総額 ((2) の期間における総額)</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>「支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>支給した賃金総額(前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((2) の期間における総額) (-)</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)(÷)</td> <td style="text-align: right;">#DIV/0! 円</td> </tr> <tr> <td>賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同じ。)(ア-イ) ((2) の期間における総額)</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>賃金改善を行った場合の賃金の総額(処遇改善等加算及び前年度の加算残額に対応する支払賃金を除く)</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(*公道価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。)(法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>賃金改善の方法</td> <td>基本給</td> </tr> <tr> <td></td> <td>手当()</td> </tr> <tr> <td>改善した給与の項目</td> <td>賞与(一時金)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他()</td> </tr> <tr> <td>賃金改善の具体的な方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て)(÷)</td> <td style="text-align: right;">#DIV/0! 円</td> </tr> </table>	支給した賃金総額 ((2) の期間における総額)	円	「支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金	円	支給した賃金総額(前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((2) の期間における総額) (-)	0 円	職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円	賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同じ。)(ア-イ) ((2) の期間における総額)	0 円	賃金改善を行った場合の賃金の総額(処遇改善等加算及び前年度の加算残額に対応する支払賃金を除く)	円	基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(*公道価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。)(法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)	円	賃金改善の方法	基本給		手当()	改善した給与の項目	賞与(一時金)		その他()	賃金改善の具体的な方法		1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円
支給した賃金総額 ((2) の期間における総額)	円																										
「支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金	円																										
支給した賃金総額(前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((2) の期間における総額) (-)	0 円																										
職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円																										
賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同じ。)(ア-イ) ((2) の期間における総額)	0 円																										
賃金改善を行った場合の賃金の総額(処遇改善等加算及び前年度の加算残額に対応する支払賃金を除く)	円																										
基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(*公道価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。)(法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)	円																										
賃金改善の方法	基本給																										
	手当()																										
改善した給与の項目	賞与(一時金)																										
	その他()																										
賃金改善の具体的な方法																											
1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円																										
	<p>(4) 教育・保育従事者以外に係る賃金改善実績</p> <table border="1"> <tr> <td>対象職員(実人員) ((2) の期間における延べ人数(人月))</td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> <tr> <td>賃金改善を実施した職員(実人員) ((2) の期間における延べ人数(人月))</td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> <tr> <td>対象職員(常勤換算数) ((2) の期間における延べ人数(人月))</td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> <tr> <td>賃金改善を実施した職員(常勤換算数) ((2) の期間における延べ人数(人月))</td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> <tr> <td>支給した賃金総額 ((2) の期間における総額)</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>「支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>支給した賃金総額(前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((2) の期間における総額) (-)</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)(÷)</td> <td style="text-align: right;">#DIV/0! 円</td> </tr> </table>	対象職員(実人員) ((2) の期間における延べ人数(人月))	人	賃金改善を実施した職員(実人員) ((2) の期間における延べ人数(人月))	人	対象職員(常勤換算数) ((2) の期間における延べ人数(人月))	人	賃金改善を実施した職員(常勤換算数) ((2) の期間における延べ人数(人月))	人	支給した賃金総額 ((2) の期間における総額)	円	「支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金	円	支給した賃金総額(前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((2) の期間における総額) (-)	0 円	職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円										
対象職員(実人員) ((2) の期間における延べ人数(人月))	人																										
賃金改善を実施した職員(実人員) ((2) の期間における延べ人数(人月))	人																										
対象職員(常勤換算数) ((2) の期間における延べ人数(人月))	人																										
賃金改善を実施した職員(常勤換算数) ((2) の期間における延べ人数(人月))	人																										
支給した賃金総額 ((2) の期間における総額)	円																										
「支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金	円																										
支給した賃金総額(前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((2) の期間における総額) (-)	0 円																										
職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)(÷)	#DIV/0! 円																										

改正後

改正前

賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同じ。)(アーイ) ((2) の期間における総額)		0 円
ア	賃金改善を行った場合の賃金の総額(処遇改善等加算及び前年度の加算残額に対応する支払賃金を除く)	円
イ	基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(*公道価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。) (法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)	円
賃金改善の方法	基本給	
	手当()	
改善した給与の項目	賞与(一時金)	
	その他()	
賃金改善の具体的な方法		
1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て)(÷)		#DIV/0! 円

(注) 「平成28年度における処遇改善等加算の取扱いについて」(平成28年6月17日付け内閣府子ども子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)・文部科学省初等中等教育局幼児教育課・厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課)の3. の簡便な方法を用いて算出を行う場合においては、(3)・(4)の内容をまとめて(3)アに記載することが可能である。

簡便な方法を用いて算出を行い、(3)アにまとめて記載している場合は、右の四角にチェックを付けること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日
 事業者名
 代表者名

賃金改善明細(職員別表)

No	職員名	改善実施有無	職種	経験年数 1	常勤 非常勤 2	常勤 換算値 3	法人役員との 兼務	基準年度における賃金水準を適用した場合の賃金 4				人事費の 改定状況 部分 5	1. に係る 法定福利費等の 事業主負担額	計 (+/-)	賃金改善を行った場合の賃金 4				1. に係る 法定福利費等の 事業主負担額	計 (+/-)	加算前年度の 加算後額に 対応する 支払賃金 4	1. に係る 法定福利費等の 事業主負担額	計 (+/-)	賃金改善に 要した費用 (-/-)	備考									
								基本給	手当	賞与 (一時金)	小計 (+/-)				基本給	手当	賞与 (一時金)	小計 (+/-)																
1												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
2												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
8												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
9												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
10												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
11												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
13												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
14												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
15												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
16												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
17												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
18												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
19												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
21												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
22												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
23												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
24												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
25												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
26												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
27												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
28												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
29												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
30												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総額								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

〔記入における留意事項〕

- 施設・事業所に現に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む)を記載すること。
- 備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合を含む)である場合にはその理由を記載すること。
- 1 経験年数については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」平成27年3月31日 府政共生第349号、26文科初第1463号、雇児第0331第10号 以下「旧処遇改善等加算通知」という。(1)(ウ)によるものとする。
- 2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。
- 3 常勤換算値については、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については下記の算式によって得た値とする。
算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算値
- 4 処遇改善等加算 による賃金改善額及び法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年度については、旧処遇改善等加算通知 (1)(2)(ア)によるものとする。
- 5 人事費の改定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。

改正前

改正後

〔削る。〕

改正後

[削る。]

改正前

別紙様式5別添2(令和元年度)

施設・事業所名

賃金改善実績報告書(施設・事業所間の配分調整の状況)

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名	算式による加算実績額(円) (注1)	配分調整後の加算実績額(円) (注2)
				合計額	合計額
				0	0

注1:「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」(平成27年3月31日 府政共生第349号、26文科初第1463号、雇児発0331第10号 以下「旧処遇改善等加算通知」という) 1(2)ア(オ)により算定された加算実績額

注2:旧処遇改善等加算通知 1(2)ア(ク)による配分調整後の加算実績額

同一事業者が運営する全ての施設・事業所(特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所)について記入すること。

改正後

別紙様式 5

令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）

前年度の加算残額		円
前年度の加算残額に対応した支払い賃金額		円
前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
賃金改善の方法	基本給	
	手当（ ）	
支払った給与の項目	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
具体的な支払い方法		

「欄の金額 > 欄の金額」となっている場合には、残る加算残額に対応する賃金の支払い予定についても欄に記入し、当該賃金について速やかに支払うとともに、支払い後に改めて本様式による実績報告書を提出すること。

(2) 加算実績額

加算実績額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）	円
特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（ ）	円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月

施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の）金額を記入すること。

(3) 賃金改善等実績総額

賃金改善等実績総額（ + ）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
賃金改善実績総額（ - - - ）	0 円
支払賃金	0 円
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円
のうち、加算 の新規事由による賃金改善額	0 円
起点賃金水準（ + ）	0 円
基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円
事業主負担増加相当総額	円

改正前

別紙様式 5

令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）

前年度の加算残額		円
前年度の加算残額に対応した支払い賃金額		円
前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
賃金改善の方法	基本給	
	手当（ ）	
支払った給与の項目	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
具体的な支払い方法		

「欄の金額 > 欄の金額」となっている場合には、残る加算残額に対応する賃金の支払い予定についても欄に記入し、当該賃金について速やかに支払うとともに、支払い後に改めて本様式による実績報告書を提出すること。

(2) 加算実績額

加算実績額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）	円
特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（ ）	円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月

施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の）金額を記入すること。

(3) 賃金改善等実績総額

賃金改善等実績総額（ + ）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
賃金改善実績総額（ - - - ）	0 円
支払賃金	0 円
加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円
加算 の新規事由による賃金改善額	0 円
起点賃金水準（ + ）	0 円
基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円
事業主負担増加相当総額	円

改正後

(4) 他施設・事業所への配分等について

抛出現額	0円
うち基準年度からの増減分	0円
受入実績額	0円
うち基準年度からの増減分	0円

別紙様式5別添2の「同一事業者内における抛出現額・受入実績額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額(千円未満の端数は切り加算 新規事由の有無の別により、以下により算出すること。 ・加算 新規事由がある場合： (2) - (3) ・加算 新規事由がない場合： (3) - {(3) - (3) - (3)} - (4) + (4) ()	加算 新規事由の有無	0円
--	------------	----

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無		支払い時期
支払った(支払う予定の)給与の項目	基本給		
	手当()		
	賞与(一時金)		
	その他()		
具体的な支払い方法			

— (4) 及び(4) から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日
 事業者名
 代表者名

改正前

(4) 他施設・事業所への配分等について

抛出現額	0円
うち基準年度からの増減分	0円
受入実績額	0円
うち基準年度からの増減分	0円

別紙様式5別添2の「同一事業者内における抛出現額・受入実績額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額(千円未満の端数は切り加算 新規事由の有無の別により、以下により算出すること。 ・加算 新規事由がある場合： (2) - (3) ・加算 新規事由がない場合： (3) - {(3) - (3) - (3)} - (4) + (4) ()	加算 新規事由の有無	0円
--	------------	----

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無		支払い時期
支払った(支払う予定の)給与の項目	基本給		
	手当()		
	賞与(一時金)		
	その他()		
具体的な支払い方法			

「加える。」

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日
 事業者名
 代表者名

改正前

別紙様式 5 別添 1

施設・事業所名

賃金改善明細 (職員別表)

Table with columns: No, 職員名, 改善実施有無, 職種, 経年数, 常勤非常勤, 常勤換算値, 法人役員との兼務, 基準年度における賃金水準を適用した場合の賃金 (基本給, 手当, 賞与, 小計), 人件費の改定状況部分, 計, 加算当年度内の賃金改善実施期間における支払賃金 (基本給, 手当, 賞与, 小計), のうち加算前年度の加算残額に係る支払賃金, のうち加算の新規事由による賃金改善額, 賃金改善実績額, 備考.

【記入における留意事項】

- 施設・事業所に現に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。
備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合にはその理由を記載すること。
1 経年数については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算」及び「処遇改善等加算」について、(令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号以下「処遇改善等加算通知」という)第1の1によるものとする。
2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。
3 常勤換算値について、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については下記の算式によって得た値とする。
算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算値
4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年度については、処遇改善等加算通知第4の2(1)半によるものとする。
5 人件費の改定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。
6 法定福利費等の事業主負担額を除く。
7 処遇改善等加算通知第5の2(2)エに定める加算「賃金改善実績額」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

【様式5】(3) 賃金改善実績総額と一致
【様式5】(3) 事業主負担増加相当総額
【様式5】(3) 賃金改善等実績総額と一致

改正後

別紙様式 5 別添 1

施設・事業所名

賃金改善明細 (職員別表)

Table with columns: No, 職員名, 改善実施有無, 職種, 経年数, 常勤非常勤, 常勤換算値, 法人役員との兼務, 基準年度における賃金水準を適用した場合の賃金 (基本給, 手当, 賞与, 小計), 人件費の改定状況部分, 計, 加算当年度内の賃金改善実施期間における支払賃金 (基本給, 手当, 賞与, 小計), のうち加算前年度の加算残額に係る支払賃金, のうち加算の新規事由による賃金改善額, 賃金改善実績額, 備考.

【記入における留意事項】

- 施設・事業所に現に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。
備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合にはその理由を記載すること。
1 経年数については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算」及び「処遇改善等加算」について、(令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号以下「処遇改善等加算通知」という)第4の1によるものとする。
2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。
3 常勤換算値について、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については下記の算式によって得た値とする。
算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算値
4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年度については、処遇改善等加算通知第4の2(1)半又は(2)イによるものとする。
5 人件費の改定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。
6 法定福利費等の事業主負担額を除く。
7 別紙様式7別添1(6)又は(7)における「処遇改善等加算」による賃金改善額「のうち基準年度から加算当年度における賃金改善分」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

【様式5】(3) 賃金改善実績総額と一致
【様式5】(3) 事業主負担増加相当総額
【様式5】(3) 賃金改善等実績総額と一致

改正後

[略]

改正前

別紙様式 5 別添 2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 ¹	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
					うち基準年度からの増減額 ² (円)		うち基準年度からの増減額 ² (円)
例 1	県	市	保育所	200,000			
合計				0	0	0	0

- 1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。
- 2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正後

改正前

別紙様式 6

令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算）

別紙様式 6

令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 賃金改善について

加算 新規事由			
加算見込額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）	人数 A 人	人数 B 人	円
特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（ ）			円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月（ ヶ月 ）		

施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあつては（3）の額を減じ、（3）の額を加えた後の、特定加算見込額にあつては（3）の額を減じ、（3）の額を加えた後の）金額を記入すること。

「削る。」

(1) 賃金改善について

加算 新規事由			
加算見込額（千円未満の端数は切り捨て） （ 1 ）	人数 A 人	人数 B 人	円
特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（ 1 ）			円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月（ ヶ月 ）		

1 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあつては（3）の額を減じ、（3）の額を加えた後の、特定加算見込額にあつては（3）の額を減じ、（3）の額を加えた後の）金額を記入すること。

2 法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算による賃金改善額を除く。

(2) 賃金改善等見込総額

賃金改善等見込総額（ + ）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
賃金改善見込総額（ - - - ）	0 円
支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円
起点賃金水準（ + ）	0 円
基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
基準年度に加算の対象であり、かつ加算当年度に加算の対象外となった職員に係る、基準年度における加算に係る賃金改善額	円
事業主負担増加見込総額	円

(2) 賃金改善等見込総額

賃金改善等見込総額（ + ）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
賃金改善見込総額（ - - - ）	0 円
支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当又は基本給に限る。）	円
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円
起点賃金水準（ + ）	0 円
基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当又は基本給に限る。）	円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
基準年度に加算の対象であり、かつ加算当年度に加算の対象外となった職員に係る、基準年度における加算に係る賃金改善額	円
事業主負担増加見込総額	円

改正後

(3) 他施設への配分等について

抛出現見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円
受入見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円

別紙様式 6 別添 2 の「同一事業者内における抛出現見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

確認欄（千円未満の端数は切り捨て）

<加算 新規事由がある場合>（以下の B の額が A の額以上であること（ 1 ））

A 特定加算見込額【（ 1 ）】	円
B 賃金改善等見込総額【（ 2 ）】	円

1 原則、賃金改善額（ B ）は、加算額（ A ）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、A の額を下回ることは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

<加算 新規事由がない場合>（以下の B の額が A の額以上であることかつ D の額が C の額以上であること（ 2 ））

A 加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） 【（ 2 ） - （ 3 ） + （ 3 ）（ 3 ）】	円
B 賃金見込総額【（ 2 ） - （ 2 ）】	円
C 加算見込額【（ 1 ）】	円
D 加算に係る手当又は基本給の総額【別紙様式 6 別添 1（ 4 ） + 別紙様式 6 別添 1（ 5 ）】	円

2 原則、賃金改善額（ D ）は、加算額（ C ）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、C の額を下回ることは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

3（ 3 ）及び（ 3 ）から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日

事業者名

代表者名

改正前

(3) 他施設への配分等について

抛出現見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円
受入見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円

別紙様式 6 別添 2 の「同一事業者内における抛出現見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

確認欄（千円未満の端数は切り捨て）

<加算 新規事由がある場合>（以下の B の額が A の額以上であること（ 1 ））

A 特定加算見込額【（ 1 ）】	円
B 賃金改善等見込総額【（ 2 ）】	円

1 加える。

<加算 新規事由がない場合>（以下の B の額が A の額以上であること（ 1 ）かつ D の額が C の額以上であること）

A 加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） 【（ 2 ） - （ 3 ） + （ 3 ）】	円
B 賃金見込総額【（ 2 ） - （ 2 ）】	円
C 加算見込額【（ 1 ）】	円
D 加算に係る手当又は基本給の総額【別紙様式 6 別添 1（ 4 ） + 別紙様式 6 別添 1（ 5 ）】	円

1 原則、賃金改善額（ B ）は、加算額（ A ）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、A の額を下回ることは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

1 加える。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日

事業者名

代表者名

改正後

[略]

改正前

別紙様式 6 別添 1

施設・事業所名

(4) 副主任保育士等に係る賃金改善について(内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算による賃金改善額	
				40,000円×12月×2人 = 960,000円	うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分加算(新規事由がある場合のみ記入)
例1	副主任保育士	保育士	基本給	40,000円×12月×2人 = 960,000円	2,000円×12月×2人 = 48,000円
例2	副主任保育士	保育士	手当	40,000円×12月×1人 = 480,000円	2,000円×12月×1人 = 24,000円
例3	指導教諭	幼稚園教諭	基本給	40,000円×12月×1人 = 480,000円	2,000円×12月×1人 = 24,000円
例4	専門リーダー	保育士	基本給	40,000円×12月×1人 = 480,000円	2,000円×12月×1人 = 24,000円
例5	専門リーダー	調理員	基本給	30,000円×12月×1人 = 360,000円	1,000円×12月×1人 = 12,000円
1				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
2				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
3				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
4				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
5				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
6				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
7				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
8				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
9				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
10				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
賃金改善見込額 計				0円	0円
上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
+				0円	

(5) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について(内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算による賃金改善額	
				5,000円×12月×2人 = 120,000円	うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分加算(新規事由がある場合のみ記入)
例1	リーダー	保育士	基本給	5,000円×12月×2人 = 120,000円	2,000円×12月×2人 = 48,000円
例2	リーダー	幼稚園教諭	基本給	5,000円×12月×1人 = 60,000円	2,000円×12月×1人 = 24,000円
例3	リーダー	事務員	手当	5,000円×12月×1人 = 60,000円	2,000円×12月×1人 = 24,000円
例4	リーダー	調理員	基本給	5,000円×12月×1人 = 60,000円	1,000円×12月×1人 = 12,000円
1				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
2				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
3				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
4				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
5				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
6				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
7				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
8				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
9				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
10				円×月×人 = 0円	円×月×人 = 0円
賃金改善見込額 計				0円	0円
上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
+				0円	

改正後

別紙様式 6 別添 2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 ¹	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
				うち基準年度から の増減額 ² (円)		うち基準年度から の増減額 ² (円)	
例 1	県	市	保育所	40,000			
例 2	県	市	保育所			40,000	
合計				0	0	0	0

- 1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。
- 2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正前

別紙様式 6 別添 2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 ¹	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
				うち基準年度から の増減額 ² (円)		うち基準年度から の増減額 ² (円)	
例 1	県	市	保育所	40,000			
例 2	県	市	保育所			40,000	
合計				0	0	0	0

- 1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。
- 2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正後

[削る。]

改正前

別紙様式7

令和元年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（加算前年度の加算残額がある場合のみ記入）

加算前年度の加算残額		円
加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）		円
加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
賃金改善の方法	基本給	
	手当（ ）	
支払った給与の項目	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
具体的な支払い方法		

(2) 加算実績額

加算実績額	人数A	人数B	人	賃金改善実施期間	ヶ月
					円
賃金改善実施期間	平成・令和 年 月 ~ 令和 年 月				

(3) 賃金改善に要した費用の総額について

賃金改善に要した費用の総額（ア～イウ） （法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算による賃金改善額を除く。）	0	円
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額（処遇改善等加算による賃金改善額を除く。）		円
うち法定福利費等の事業主負担額		円
イ アのうち、加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）		円
うち法定福利費等の事業主負担額		円
ウ 平成 年度における賃金水準を適用した場合の賃金の総額（処遇改善等加算による賃金改善額を除く。）（* 公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。）		円
うち法定福利費等の事業主負担額		円

参考（賃金改善に要した費用の構成）

副主任保育士等の賃金改善額	0	円
職務分野別リーダー等の賃金改善額	0	円
賃金改善額合計額（ + ）	0	円

改正後

改正前

(4) 他施設との配分について

他施設への拠出実績額	0 円
(拠出上限額)	0 円
他施設からの受入実績額	0 円

別紙様式7(添付書類)の「同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

加算実績額((4)がある場合はこれを減じ、(4)がある場合はこれを加えた額)と賃金改善に要した費用の総額((3))との差額	0 円
---	-----

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無		支払い時期
	支払った(支払う予定の)給与の項目	基本給	
手当()			
賞与(一時金)			
その他()			
具体的な支払い方法			

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日
事業者名
代表者名

改正後

[削る。]

改正前

別紙様式7別添1(令和元年度)

施設・事業所名

(6) 副主任保育士等に係る賃金改善について(内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した給与項目	賃金改善額の算出方法
例1	副主任保育士	保育士	基本給	40,000円 × 12月 × 2人 = 960,000円
例2	副主任保育士	保育士	手当	40,000円 × 12月 × 1人 = 480,000円
例3	指導教諭	幼稚園教諭	基本給	40,000円 × 12月 × 1人 = 480,000円
例4	専門リーダー	保育士	基本給	40,000円 × 12月 × 1人 = 480,000円
例5	専門リーダー	調理員	基本給	30,000円 × 12月 × 1人 = 360,000円
1				円 × 月 × 人 = 0円
2				円 × 月 × 人 = 0円
3				円 × 月 × 人 = 0円
4				円 × 月 × 人 = 0円
5				円 × 月 × 人 = 0円
6				円 × 月 × 人 = 0円
7				円 × 月 × 人 = 0円
8				円 × 月 × 人 = 0円
9				円 × 月 × 人 = 0円
10				円 × 月 × 人 = 0円
賃金改善額 計				0円

(7) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について(内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した給与項目	賃金改善額の算出方法
例1	リーダー	保育士	基本給	5,000円 × 12月 × 2人 = 120,000円
例2	リーダー	幼稚園教諭	基本給	5,000円 × 12月 × 1人 = 60,000円
例3	リーダー	事務員	手当	5,000円 × 12月 × 1人 = 60,000円
例4	リーダー	調理員	基本給	5,000円 × 12月 × 1人 = 60,000円
1				円 × 月 × 人 = 0円
2				円 × 月 × 人 = 0円
3				円 × 月 × 人 = 0円
4				円 × 月 × 人 = 0円
5				円 × 月 × 人 = 0円
6				円 × 月 × 人 = 0円
7				円 × 月 × 人 = 0円
8				円 × 月 × 人 = 0円
9				円 × 月 × 人 = 0円
10				円 × 月 × 人 = 0円
賃金改善額 計				0円

改正後

「削る。」

改正前

別紙様式7別添2（令和元年度）

施設・事業所名

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名	他事業所 への拠出額 (円)	他事業所 からの受入額 (円)
例1	___県	___市	___保育所	200,000	
合計				0	0

同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

改正後					
別紙様式 7					
令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）					
市 町 村 名					
施設・事業所名					
施設・事業所類型					
施設・事業所番号					
(1) 加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（加算前年度の加算残額がある場合のみ記入）					
加算前年度の加算残額	円				
加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円				
加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">支払いの有無</th> <th style="width: 50%;">支払い時期</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	支払いの有無	支払い時期		
支払いの有無	支払い時期				
賃金改善の方法	基本給				
支払った給与の項目	手当（ ）				
	賞与（一時金）				
	その他（ ）				
具体的な支払い方法					
(2) 加算実績額					
加算実績額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）	円				
特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）	円				
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月				
<small>施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の）金額を記入すること。</small>					
(3) 賃金改善等実績総額					
賃金改善等実績総額（+）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円				
賃金改善実績総額（- - -）	0 円				
支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円				
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円				
起点賃金水準（+）	0 円				
基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円				

改正前					
別紙様式 7					
令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）					
市 町 村 名					
施設・事業所名					
施設・事業所類型					
施設・事業所番号					
(1) 加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（加算前年度の加算残額がある場合のみ記入）					
加算前年度の加算残額	円				
加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円				
加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">支払いの有無</th> <th style="width: 50%;">支払い時期</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	支払いの有無	支払い時期		
支払いの有無	支払い時期				
賃金改善の方法	基本給				
支払った給与の項目	手当（ ）				
	賞与（一時金）				
	その他（ ）				
具体的な支払い方法					
(2) 加算実績額					
加算実績額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）	円				
特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）	円				
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月				
<small>施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の）金額を記入すること。</small>					
(3) 賃金改善等実績総額					
賃金改善等実績総額（+）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円				
賃金改善実績総額（- - -）	0 円				
支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当又は基本給に限る。）	円				
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円				
起点賃金水準（+）	0 円				
基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当又は基本給に限る。）	円				

改正後		
	基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
	基準年度に加算の対象であり、かつ加算当年度に加算の対象外となった職員に係る、基準年度における加算に係る賃金改善額	円
	事業主負担増加相当総額	円

(4) 他施設との配分調整について

	抛出実績額	0 円
	うち基準年度からの増減分	0 円
	受入実績額	0 円
	うち基準年度からの増減分	0 円

別紙様式7別添2の「同一事業者内における抛出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て） 加算 新規事由の有無の別により以下により算出すること。 ・加算 新規事由がある場合： (2) - (3) ・加算 新規事由がない場合： (2) - {別紙様式7別添1(6) + 別紙様式7別添1(7)}	加算 新規事由の有無	0 円
---	------------	-----

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
支払った給与の項目	基本給	
	手当 ()	
	賞与 (一時金)	
	その他 ()	
具体的な支払い方法		

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日
 事業者名
 代表者名

改正前		
	基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
	基準年度に加算の対象であり、かつ加算当年度に加算の対象外となった職員に係る、基準年度における加算に係る賃金改善額	円
	事業主負担増加相当総額	円

(4) 他施設との配分調整について

	抛出実績額	0 円
	うち基準年度からの増減分	0 円
	受入実績額	0 円
	うち基準年度からの増減分	0 円

別紙様式7別添2の「同一事業者内における抛出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て） 加算 新規事由の有無の別により以下により算出すること。 ・加算 新規事由がある場合： (2) - (3) ・加算 新規事由がない場合： (2) - {別紙様式7別添1(6) + 別紙様式7別添1(7)}	加算 新規事由の有無	0 円
---	------------	-----

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
支払った給与の項目	基本給	
	手当 ()	
	賞与 (一時金)	
	その他 ()	
具体的な支払い方法		

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日
 事業者名
 代表者名

改正後

[略]

改正前

別紙様式7別添1

施設・事業所名

(6) 副主任保育士等に係る賃金改善について(内訳)
記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算による賃金改善額	
				加算額	うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分加算 新規事由がある場合のみ記入
例1	副主任保育士	保育士	基本給	40,000円 × 12月 × 2人 = 960,000円	2,000円 × 12月 × 2人 = 48,000円
例2	副主任保育士	保育士	手当	40,000円 × 12月 × 1人 = 480,000円	2,000円 × 12月 × 1人 = 24,000円
例3	指導教諭	幼稚園教諭	基本給	40,000円 × 12月 × 1人 = 480,000円	2,000円 × 12月 × 1人 = 24,000円
例4	専門リーダー	保育士	基本給	40,000円 × 12月 × 1人 = 480,000円	2,000円 × 12月 × 1人 = 24,000円
例5	専門リーダー	調理員	基本給	30,000円 × 12月 × 1人 = 360,000円	1,000円 × 12月 × 1人 = 12,000円
1				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
2				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
3				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
4				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
5				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
6				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
7				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
8				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
9				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
10				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
賃金改善額 計				0円	0円
上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
+				0円	

(7) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について(内訳)
記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算による賃金改善額	
				加算額	うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分加算 新規事由がある場合のみ記入
例1	リーダー	保育士	基本給	5,000円 × 12月 × 2人 = 120,000円	2,000円 × 12月 × 2人 = 48,000円
例2	リーダー	幼稚園教諭	基本給	5,000円 × 12月 × 1人 = 60,000円	2,000円 × 12月 × 1人 = 24,000円
例3	リーダー	事務員	手当	5,000円 × 12月 × 1人 = 60,000円	2,000円 × 12月 × 1人 = 24,000円
例4	リーダー	調理員	基本給	5,000円 × 12月 × 1人 = 60,000円	1,000円 × 12月 × 1人 = 12,000円
1				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
2				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
3				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
4				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
5				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
6				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
7				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
8				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
9				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
10				円 × 月 × 人 = 0円	円 × 月 × 人 = 0円
賃金改善額 計				0円	0円
上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
+				0円	

改正後

別紙様式7別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 ¹	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
					うち基準年度からの増減額 ² (円)		うち基準年度からの増減額 ² (円)
例1	県	市	保育所	200,000			
合計				0	0	0	0

1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正前

別紙様式7別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 ¹	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
					うち基準年度からの増減額 ² (円)		うち基準年度からの増減額 ² (円)
例1	県	市	保育所	200,000			
合計				0	0	0	0

1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。